

〔付〕 1. 平成21年度 事業計画に対する実施結果一覧

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平 成 2 1 年 度 実 施 結 果
<p>I. 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標</p> <p>1. 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育の成果に関する目標</p> <p>①教養教育のあり方を検討する。</p> <p>②医学科と看護学科でエビデンスに基づいた判断能力を涵養するカリキュラムを改善充実させる。</p> <p>③研究的態度を涵養するカリキュラムを改善充実させる。</p> <p>④外国語教育の充実を図る。</p> <p>⑤学生の個性を尊重した教育を実施する。</p> <p>⑥国家試験を視野に入れた評価方法の改善を図る。</p> <p>⑦大学間連携を推進する。</p>	<p>①-1 医学科新カリキュラムの導入効果を検証する。 ・看護学科の新カリキュラムを実施する。</p> <p>①-2 高学年への教養科目導入を検討する。</p> <p>②研究室配属期間を延長する。</p> <p>③臨床実習時間を延長し、参加型実習にした効果を検証する。</p> <p>④今年度より開始する医学科と看護学科を分けてクラス編成する方式の実態調査と検討を行う。</p> <p>⑤選択臨床実習の期間を延長し、自由度を拡大する。</p> <p>⑥国家試験を考慮した試験形式を検証する。</p> <p>⑦ 4 私立医大や首都大学東京などとの連携を継続する。</p>	<p>医学一コース責任者会議で検討中 看護一平成21年度の入学生から実施した。</p> <p>医学一カリキュラム委員会で将来的に教養科目を上位学年に選択科目として導入する方向とした。導入時期は今後検討。 看護一検討の結果、新カリキュラムでは導入を止めた。</p> <p>平成22年度から従来の3週間を6週間に延長する。</p> <p>医学一総合試験（医学総括試験）およびOSCE（客観的臨床能力試験）の結果に成績の向上が見られる。各科の特徴を生かした実習となっている。 看護一参加型実習は導入済みであり、新カリキュラムより実習時間も延長する予定。</p> <p>学科毎のクラス編成で今のところ特に問題はなし。</p> <p>医学一選択実習 PhaseIVの後に選択実習 PhaseV（選択科目）を新設した。履修者は2名であった。看護一以前より実施。学生数の増加に伴い枠を広げている。</p> <p>医学一国家試験問題に準じて多選択式問題、計算問題を卒業試験に導入した。 看護一担当教員独自の工夫による試験方法を実施している。第99回看護師、第96回保健師国家試験は全員合格であった。</p> <p>国領校、西新橋校でそれぞれ首都大学東京から特別科目等履修生として計7名を受け入れた。平成20年度より本学を中心に、戦略的大学連携支援事業として『東京都内4医療系大学連携による教育カリキュラムの開発と地域医療者生涯学習コースを提供する』という取り組み（電子教材、SD、地域医療、選択制臨床実習、他職種連携）を展開している。</p>
<p>①豊富な症例を対象とした臨床研究を行うため基盤整備を行う。 ・トランスレーショナルリサーチを推進する環境を整備する。</p> <p>②社会人入学の振興を図る。</p>	<p>①臨床研究推進のための検討を行う。</p> <p>②大学院の社会人入学制度の検証を行い更なる改善につなげる。</p>	<p>・臨床研究開発室を発展的に改組し、分子疫学研究室と臨床疫学研究室を設置した。 ・研究奨励費と研究振興費を統合し、次年度の運用に向け研究基盤を整備した。</p> <p>社会人の勤務体制を考慮し、大学院の一部の授業（共通カリキュラム、選択カリキュラム）を夜間の時間帯あるいは土曜日に設定した。平成22年度から選択カリキュラムの授業の一部にe-learningシステムを導入することにした。 更に社会人学生の在籍する以外の授業細目まで社会人用のカリキュラムを作成した。社会人用のカリキュラムを導入している授業細目科、研究部門は11の授業細目科と3部門の総合医科学研究センターである。（社会人学生12名）</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
<p>③研究者に必要な倫理観、判断力を涵養するプログラムを策定する。</p> <p>④共通カリキュラムの改善を図る。</p> <p>⑤看護学専攻修士課程における研究を充実させ質を高める。</p>	<p>③新設した医学教育のカリキュラムの内容を継続的に検証し充実を図る。</p> <p>④共通カリキュラムの内容を継続的に検討する。</p> <p>⑤看護学専攻修士課程の安定した運用を図る。</p>	<p>大学院共通カリキュラム「医学教育学」の講義を改組し、看護学専攻修士課程と共修科目（全8回）にした。当講義内容は本学大学院の教育方針に則して実施され、全ての大学院生（修士課程・博士課程）に受講を義務づけ授業内容の充実化を図った。</p> <p>大学院共通カリキュラムに「医学教育学 全8回」、「医の倫理全8回」、「医学研究法概論 全8回」を設定し、研究者の倫理、医学教育、研究費獲得、論文の書き方等の講義を行った。更に、当講義は大学院生のみならず研究者にとって有益な講義であったため、講義の一部を公開講義とした。社会人大学院生でも履修できるよう動物実験や医療統計学を土曜日に開講した。今後、入学する社会人大学院生のニーズ、本学大学院の理念より授業内容を更に検証していく。</p> <p>平成21年度については新規開学のため、各委員会を発足させ、活動させることが修士課程として安定的な運営と考え、内規を整備するとともに、該当委員会で議決された業務の遂行まで行なった。</p> <p>また、研究の質を高めるという点においては、博士課程と同様に授業料の返戻制度を利用して「研究指導費（院生分）」として分野別教員の教育支援制度を作った。</p> <p>また、学生に対しては、博士課程と同様な「研究助成制度」を創設して、学生にとっては、研究指導費の院生使用分と研究助成制度により、活動の範囲や内容を高めるようにした。</p>
<p>(2) 教育内容等に関する目標</p> <p>①医学科・看護学科の入学試験を改善する。</p> <p>②医学科と看護学科のカリキュラムを点検し改善する。</p> <p>③モデル・コア・カリキュラムを考慮した医学科の特色あるカリキュラムを継続的に検討する。</p> <p>④医学科の交換留学制度を充実させる。</p> <p>⑤レジデント教育プログラムを改善して医学生に公開する。</p> <p>⑥高校訪問やオープンキャンパスを積極的に行い、看護学科受験者増を推進する。</p> <p>⑦看護学科の定員を増やす。</p>	<p>①医学科受験者の詳細な調査を実施し、優秀な学生を獲得する方策を立てる。 ・看護学科の志願者増を図る。</p> <p>②新カリキュラムの実施状況を検証する。</p> <p>③医学科カリキュラムの状況を検証する。</p> <p>④医学科の外国人留学生の受入れ体制を充実させる。</p> <p>⑤新プログラムをホームページへ開示し、プログラムの充実を図る。</p> <p>⑥看護学科の志願者を増やすために継続して広報活動を行う。</p> <p>⑦"看護教育のあり方を検討するプロジェクト"を設置し、看護学科定員増に関連する課題を検討する。</p>	<p>私立医科大学協会との協賛による大学説明会の開催により多くの受験生の相談を受け、本学のPR活動を行った。また、各有名予備校に教授の協力を得て大学ガイダンスや相談会を実施した。</p> <p>看護学科入試検討委員会では、入学試験の方法についての情報収集・分析を行った。</p> <p>各区分者会議を実施した</p> <p>コース社会医学Ⅰおよびコース社会医学Ⅱを見直すこととなり、コース社会医学Ⅰから法医学関係を除いたユニットをコース社会医学Ⅱに移行することとなった。平成22年度の経過措置を経て平成23年度に移行される。</p> <p>今年度、セントトーマス医学校留学に関する内規の改定を行い、次年度より2名から3名の枠に推薦者を増やした。また、大学からの補助も1名につき30万円とした。海外からの受入れは、国際交流委員会が中心となって行っているが、年間30名近く受入れている。今年、専用の寮を人事課と協議して男性用を2部屋とした。</p> <p>派遣検討会に出席する各科医局長を通じて、各科HPの立ち上げを促進し、ほぼ全科で独自のHPを立ち上げ、専門修得コース（レジデント）に関するプログラム等が詳細に掲載されている。</p> <p>高校訪問、模擬授業の実施。オープンキャンパスの内容改善などを活発に実施した。</p> <p>今後も継続検討中。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
<p>⑧看護学科の講義、実習、演習の比率を改善する。</p> <p>⑨少人数教育体制の点検・評価を行う。</p> <p>⑩看護における臨床技能を高めるために実習方法を改善する。</p> <p>⑪看護学科の海外実習を振興する。</p>	<p>⑧看護学科の講義、実習、演習の比率を見直し実践能力を向上するよう改善策を検討する。</p> <p>⑨少人数教育の効果について点検・評価を行う。</p> <p>⑩臨床技能を高める実習を検討する。</p> <p>⑪タイの看護教員の講演会の実施、アジア方面への看護研修の計画を立案する。</p>	<p>地域看護学実習と老年看護学実習期間を延長した。</p> <p>卒業時に評価を実施、確認した。</p> <p>看護技術ステップアップノートを有効に運用し、技術修得に努めている。</p> <p>国際看護交流協会研修生（開発途上国の看護師）の受け入れと交流会を平成21年6月10日、10月7日に実施した。アメリカ看護研修は平成22年3月14日～29日に実施し、7名の学生が参加した。本学科の公開講座委員会と協力してタイ国のガルニー・ルクトラカーン博士の招聘講演会を平成21年6月20日に企画したが、国内での新型インフルエンザの発生に伴い、安全面を考慮し中止した。</p>
<p>(3) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>①教育・研究を考慮した教員の適正配置と教員数を検討する。</p> <p>②講義室などの教育環境整備を行う。</p> <p>③教育能力向上のための教育研修を実施する。</p> <p>④教員・医師人事評価制度の運用と体系的人事制度を構築する。</p>	<p>①教員医師人事室で教員の適切な人数を把握する。</p> <p>②継続的に教育環境やアメニティの改善を図る。</p> <p>③-1 継続的に Faculty Development、Staff Development を行い、教育体制の充実を図る。</p> <p>③-2 生涯教育のための講演会を継続的に開催する。</p> <p>④教員評価システムを教員人事に活用する。</p>	<p>平成22年度医師定数の設定を各科の実績を考慮した上で決定し、運用を開始した。</p> <p>医学—教学委員と学生会と懇談会を年2回実施し、学生からの環境改善の要望を確認し、備品購入および改修工事を実施した。看護—各教室への視聴覚機器が整備された。</p> <p>医学—教員を対象としたFDを年5回実施（学内）。4私立医科大学と共同の上SD研修会を3回実施 看護—一年3回実施した。</p> <p>生涯学習センター主催のセミナーは予定通り、開催することができた。</p> <p>教員評価システムへの各部署での情報入力は順調である。今後は、教員本人による個別入力への徹底に努め、教員個人票の出力が可能となるようシステムを改修し、平成22年度より教員の昇格に資料として活用する予定である。</p>
<p>(4) 学生への支援に関する目標</p> <p>①学生支援のための教員組織を充実させる。</p> <p>②奨学金制度を充実させる。</p> <p>③精神的支援を必要とする学生のためのシステムを構築する。</p>	<p>①学年担当教員制度を改善する。</p> <p>②奨学金授与・貸与方法を改善する。</p> <p>③学生健康管理チームの活動を開始する。学生相談室、学生アドバイザー制度の見直しを図る。</p>	<p>教学委員会と学生委員会が共同して入学時オリエンテーションを行い、特に学習支援が必要な学生には、個別に指導を行い、有効であった。</p> <p>経済的に困難な学生については、奨学金を紹介した。</p> <p>問題をかかえる学生の相談事例に対応する学生健康管理システムおよび学生健康管理チーム運用内規を教学委員会で再確認し、今後の対応を確認した。</p> <p>看護—1,2年生については、学生生活アドバイザー制度を導入した。教員は多少戸惑いがあったが、学生の評価は好評であった。</p>
<p>(5) 看護専門学校に関する目標</p> <p>①看護教員の確保に努める。</p> <p>②看護実践を重視した看護教育を行う。</p> <p>③学生確保のため積極的に広報活動を行う。</p>	<p>①看護教員確保に必要な具体的な措置を講じ、教員を確保する。</p> <p>②技術体験・見学体験の機会を増加させる。 ・臨床と基礎をつなげる教育方法の開発を行う。</p> <p>③受験雑誌への掲出、ネットサイトと契約など広報活動の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、教員養成課程等で3校の採用活動を行い、新橋1名柏2名採用できた。教員定数は満たっていない。産休や大学院修学中の代替教員はいない。 ・看護教員の定数増員に向けての見直しを継続検討とする。 ・看護技術体験が充実するよう、臨床と連携がスムーズにはかれた。 ・オープンキャンパス参加者、応募者、受験者ともに増加した。 ・ほぼ定員に満った。

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
④学生生活支援を積極的に行う。	④学習についていけない学生や生活上で問題のある学生への支援・指導、保護者との連携・協力を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各学年で定期面接、成績不振者の個別面接・指導を実施必要に応じて保護者とも連絡を取り合い、精神面・学習面の支援を行った。 学生のメンタル面の支援について充実できるよう検討が必要。 経済的に貧窮する学生が増加しているため、大学に奨学金増額や貸与方法の継続検討を依頼中である。
⑤看護専門学校再編の再編を検討し実行する。 再編に向けて4病院を活用した実習カリキュラムを検討する。	⑤看護専門学校の再編計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 青戸看護専門学校は最終年度の学生がすべて卒業し国家試験に全員合格した。閉校申請も受理され閉校した。 記念誌の発刊、閉校式、閉校記念パーティーが滞りなく終了した。 備品・書類の移管準備と手続き中である。
2. 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究成果に関する目標 ①教員の職位に応じた論文発表を評価する。	①-1 論文の発表数と掲載された論文を自己評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研究年報および英文研究年報の原稿執筆依頼とあわせて、教員評価システムへの論文発表データ入力呼びかけた。 教員評価システムへの論文発表データ入力の使用方法等に関する問い合わせに応じた。 大学自己点検・評価委員会が必要となるデータの作成に協力した。 研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) の学内窓口業務が、学術情報センターに移管となったため、本学教員の ReaD へのデータ登録の問い合わせに応じた。また教員評価システムに入力されている論文発表データの ReaD への転送を実施した。(学術情報センター)
②国際誌への投稿を推進する。	②国際誌への投稿推進策を策定する。	未実施 <ul style="list-style-type: none"> 研究および診療活動、また学会発表や論文執筆に必要な電子ジャーナル、各種データベースの利用環境を整備し、使用法の案内、問い合わせなどに応じた。 投稿時に必要となる情報検索や投稿規程などの問い合わせに対応した。 論文執筆時の図表作成、画像処理の技術的支援を実施した。 医学論文書きかた講習会を開催し、より有効な英語論文執筆の方法を紹介した。(学術情報センター)
③Jikeikai Medical Journal の充実を図る。	③MEDLINE 掲載を目標に Jikeikai Medical Journal の掲載論文の質と量の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> MEDLINE 掲載要件やインパクトファクター取得に関する条件を調査し、Jikeikai Medical Journal 編集委員会においてその方策(掲載論文の質の充実)について検討を重ねた。 掲載論文の増加を図るために学内からの投稿の呼びかけを行なった。 利益相反に関する動向を調査し、Jikeikai Medical Journal での対応を策定した。 Jikeikai Medical Journal への迅速なアクセス性をはかるため、学術情報センターのホームページに早期公開版(プリント版発行前のネットワーク公開)を開始した。(学術情報センター)

中期計画	平成21年度事業計画	平成21年度実施結果
<p>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標</p> <p>①臨床研究支援体制を構築する。</p> <p>②先端研究を促進する体制を作る。</p> <p>③トランスレーショナル研究推進体制を作り振興する。</p> <p>④寄付講座を振興する。</p>	<p>①-1 疫学研究と臨床研究を更に振興させるための組織を整備する。</p> <p>①-2 共同利用研究施設を整備する。</p> <p>②アンケート結果を参考に大型研究費申請の準備をする。</p> <p>③現在進行中のトランスレーショナル研究を推進する。大型研究費の採択に向けて研究組織や研究内容の充実を図る。</p> <p>④新たな寄付講座の開設に向けて取り組む。</p>	<p>○本学の特色ある研究の推進、臨床研究の活性化のため、センター運営委員会では、組織改編の審議を重ね、平成21年4月1日より臨床研究開発室を発展的に解消して、新たに「分子疫学研究室」並びに「臨床疫学研究室」を設置した。両研究室は、臨床疫学、分子疫学と云う特徴を活かし、総合医科学研究センターの他の研究部門や多くの臨床講座と密接に連携し学内全体の発展に寄与している。(総合医科学研究センター)学内の疫学、臨床研究をさらに活性化し、発展させるために設置された臨床疫学研究室・分子疫学研究室は、それぞれの特徴を活かし、研究の支援と教育活動を行った。(臨床疫学研究室)</p> <p>○総合医科学研究センター・研究支援部門「共用研究施設」を平成21年4月に新設した。共用研究施設は付属する微細形態研究室、生化学研究室、共用研究室の3つの研究室が6月より本稼働し、学内の登録研究者が自由に研究を行える環境となった。また、電子顕微鏡や質量分析機などを用いた精密な観察や測定が学内研究支援制度として可能となった。(総合医科学研究センター)</p> <p>臨床疫学研究室によって、文部科学省医療人GPで採択され開発された教育プログラム「プライマリ・ケア現場の臨床研究者の育成」が実施され、さらに来年度に向けての準備がなされた。(臨床疫学研究室)</p> <p>○大型プロジェクト対策委員会は、公募のあった「武田科学振興財団2009年および2010年特定研究助成金」、「教育研究高度化のための支援体制整備事業」、「最先端研究開発支援プログラム」、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」など大型研究費事業の申請において、先端医療研究推進委員会と連携し、学内公募後研究代表者によるプレゼンテーションを実施し、審査を行い各事業への申請を行った。</p> <p>○iPS細胞作成技術を用いた研究が開始された。遺伝病iPS細胞によるembryonic bodyの作製。悪性腫瘍可塑性研究へのiPS技術の応用。</p> <p>○先端医療研究推進委員会は、学長より諮問された本学における再生医療研究のあり方について、学内の再生医療研究の現状等を踏まえて、センター内に専門部署の設置、専門家の配置を答申した。</p> <p>○平成21年度先端医療開発特区(スーパー特区)に採択された本学の事業について本学の大きなトランスレーショナル研究であるが学外との連携を高めて実用化を目指している。また、実験動物研究施設に小動物用デジタルMR装置の設置およびスーパー特区共同利用実験施設を整備した。</p> <p>○遺伝病(ライソゾーム病)研究講座は運営その他も順調に推移し、平成21年度をもって終了となる予定であったが、更新されることが決定した(平成22年度から24年度までの3年間)。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
<p>(3) 総合医科学研究センターに関する目標</p> <p>①大学の自己点検・評価を推進し外部評価を受ける。</p> <p>②研究成果を積極的に開示する。</p> <p>③各研究所・研究室の特色ある研究を推進し、情報公開に努める。</p>	<p>①自己点検評価を実施し、評価結果を公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究支援体制を充実させるため、センターの組織を改編する。 <p>②研究所の合同研究発表会の開催を検討する。</p> <p>③ホームページの学術研究欄を学術リポジトリページとのリンクを考慮して整備する。</p>	<p>○大学基準協会の審査にあたり、自己点検評価を行い公開した。自己点検・評価に関して東京慈恵会医科大学教育研究年報の中に各部署ごとに自己点検・評価の項目を記載して広報を行った。</p> <p>○本学の特色ある研究の推進、臨床研究の活性化のため、センター組織改編の審議を重ね、平成21年4月1日より以下の新体制を整備した。</p> <p>①DDS 研究所が平成21年3月31日に閉鎖し、同研究室を主として臨床講座の研究推進のため運用する。</p> <p>②センター研究支援部門に「共用研究施設」を新設する。</p> <p>③臨床研究開発室を発展的に解消して、新たに「分子疫学研究室」並びに「臨床疫学研究室」を設置する。</p> <p>今回のセンター組織の改編により総合医科学研究センターの活性化につながった。旧 DDS 研究所は「共用研究施設」として活用され、センター内だけでなく多くの臨床・基礎講座からも利用されている。</p> <p>○前年度に引き続き「DNA 医学研究所・臨床医学研究所合同研究発表会」を平成22年3月2日（火）に開催した。また、学外から講演者を招いて「医学の基礎を語り合う集い」を開催しているが、本年度は多くの参加者があり、討議を介して本学の研究成果広報に役だてた。</p> <p>○DNA 医学研究所のホームページは管理体制をリニューアルし随時アップデートできる体制に切り替えた。共用研究施設はじめ総合医科学研究センターの各研究支援部門のホームページも情報公開に役だっている</p>
<p>(4) その他</p> <p>①知的財産を社会に還元するために市民公開講座を積極的に開催する。</p>	<p>①補助金を活用して市民公開講座を継続して積極的に開催する。</p>	<p>大学、附属病院、青戸病院、第三病院、柏病院の5つの柱で予定以上となる大学主催公開講座を20回開催した。受講者数は合計で1,842名になり、好評を得た。その他に診療科や講座等の主催での公開講座を8回開催し、合計28回実施した。</p>
<p>3. 附属病院（4病院）に関する目標</p> <p>(1) 医療安全の推進</p> <p>①医療安全管理体制の点検・評価を実施する。</p> <p>②迅速対応体制を確立する。</p>	<p>①システム工学の視点で医療安全管理体制を点検し、改善策を立案・実践する。</p> <ul style="list-style-type: none"> フロアリスクマネージャーが担当部門の評価・点検とスタッフ教育を行える体制を構築する。 <p>②医療問題への迅速対応体制の認知度を高める。</p>	<p>①10月17日に開催された病院管理学会学術総会ではプロセスの構造的可視化を通じた点滴業務の改善への取り組みを発表した。また、11月21日に開催された医療の質・安全学会では不具合事例分析手法の検討（RCA、プロセスフローチャート）を発表した。次の課題として、内服投与忘れについての取り組みを始めた。</p> <p>②院内ではフロアリスクマネージャーが「医療安全ラウンド自己評価表」による現場の点検と相互ラウンドを実施している。また、多職種のフロアリスクマネージャーによる RCA 分析チームを編成し、事例分析と対策立案を実施し、3ヶ月後にフロアリスク会議で改善状況について報告している。</p> <p>オカレンス報告システムの項目を見直し、インシデント・アクシデントに関わらず迅速な報告が行える体制を整備したことにより、全体の報告件数に占める医師からの報告が5%から9%に増加した。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
③私立医科大学病院間の相互ラウンドを実施する。	③私立医科大学病院間の相互ラウンド制度を更に推進する。	①都内11私立医科大学附属病院間で定期的な会合を設け、全国の私立医大病院相互ラウンドの基準となるチェックリストを作成した。今年度は、新たに医療機能評価 Ver 6 の「患者の安全確保」の視点と「院内暴力」もラウンド点検項目に加え更なる充実を図っている。 ②日々の医療安全活動において、都内私立医科大学のネットワークを活用した情報交換を実施している。 ③私立医大医療安全連絡会議では、メディエーター研修や外部企業の安全啓発センター見学など医療安全に関する多角的知識を深めるために活動を広げている。
(2) 先進医療の推進 ①医療の質と技術向上のための取り組みを推進する。	①低侵襲手術を始めとした先進医療トレーニングシステムを周知させ振興する。	教育センターによるシミュレーションセンターの開設に協力し、研修医、レジデント、若手医師に利用を促進している。
(3) 患者サービス・病診連携の推進 ①医療連携を進める具体的な体制整備を行う。 (医師・看護師・SW 等が協働できる体制) ②患者の受診をサポートする。 (紹介診療予約、医療案内など) ③退院・転院・在宅医療などの支援業務を一体化する。	①BSC を用いて患者支援・医療連携センター等の協働体制を整備する。 ②患者をサポートするボランティアの受入れを積極的に行う。 ③退院・転院・在宅医療支援組織を設置し患者支援を推進する。	定期的に当センターの BSC を 3 部門の代表者で評価、修正してきた。また、ミーティング等を通じ、目標を一致させ、課題を明確にししながら質の向上に努めている。後方支援病院の確保については、近隣医療機関への戸別訪問や関東近県へのアンケート調査等を行い、強化連携に努め、後方病院リストを更新した。一方、平成21年度より、区中央部糖尿病医療連携検討会の事務局（3/9 準備会開催）を患者支援・医療連携センターが担当することになり（病院運営会議で決定）その整備体制が急務である。（患者支援・医療連携センター） 脳卒中パスはリハビリテーション科と連携、東京都認定がん診療連携病院としての患者相談窓口機能の充実についてはがん治療連絡会議や関係部署間と連携しながら、患者支援・医療連携センターの機能拡充を図った。（管理課） 今年度新たにボランティア事務局が設置されたことで、ボランティアの募集や調整が円滑になった。新規採用は53名で、外来案内も 4 月当初 2 名から現在32名に増え、ボランティアによる患者支援も充実してきた。活動者総数は89名で、昨年度末の約 2 倍になった。 3 部門の一室化により効率良く連携を図るよう進めてきた。今後は、医療の変化と共に患者支援・医療連携センターのあり方について更に調査・検討を経た上で、改善、改革が必要である。
(4) 効率的な医療の推進 ①DPC に対応したクリニカルパスを普及し、治療の標準化、医療の安全と効率化を図る。	①- 1 青戸病院、第三病院、柏病院の DPC の検証と分析を行い増収につなげる。	DPC 導入に伴う治療の標準化推進により、医療の安全と効率化を図り、DPC 収入増に対応したクリニカルパスの作成を推進させ、クリニカルパス実施件数が増加した。下半期については、病床の利用率向上に対応できる柔軟で効率的なクリニカルパスの日数についても検証と作成を開始した。（第三） 診断群分類ごとあるいは症例ごとの出来高比較を中心に分析を行い、改善と増収に結び付けた。また、経済性を勘案した最適なクリニカルパスへの見直しと、クリニカルパスシステム（クリニカルくん）を構築し随時稼働させている。（青戸） 8 月に診療科ごとに、コンサルタント会社（株サイプレス）より分析ソフト「girasol」を利用した DPC 導入後における DPC 請求と出来高請求における増減収症例を中心とした分析説明会を実施した。減収症例に対しては、入院日数の増減や主病名・副傷病名の付与方法により収入増に繋がる等の改善策を検討し、実行した。（柏）

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
<p>②医師、看護師、コメディカル、事務職の効率的な業務分担の推進を図る。</p> <p>③ 4 病院共通操作性オーダリングシステムの導入を検討する。</p>	<p>①- 2 DPC に対応したクリニカルパスの導入を推進する。</p> <p>①- 3 後発薬品導入を推進する。</p> <p>①- 4 外来疾病別原価分析を実施する。</p> <p>②関係部署間で協力して担当業務、業務分担を見直す。</p> <p>③ 4 病院のオーダリングシステム導入計画を策定する。</p>	<p>新規のクリニカルパスは、増加している。特に、東京都認定がん診療病院の認可をうけ、肺がんのクリパスを導入するなどの取組みを行った。</p> <p>薬事委員会、診療部会議にて後発薬品切替が報告され、院内周知を図りながら段階的に後発薬品に切替を行っている。</p> <p>外来患者ごとの原価分析を作成中であるが、疾病別原価分析までに至っていない。</p> <p>また、同時に市販の分析ツールの評価をし、導入を検討している。</p> <p>平成22年度より、当課主管による医療従事者勤務適正化委員会が立ち上げられることになり、具体的な検討が開始される。(医師人事)</p> <p>4 機関ソーシャルワーカーの労務管理を本院から各機関の管理課に変更した。(人事)</p> <p>青戸病院へのシステム導入ベンダが決定され、開発工程や実運用の中で評価する段階となるため、継続的に注視した上で検討する。</p>
<p>(5) 予防医学の推進</p> <p>①総合健診・予防医学センターと各病院との連携を強化する。</p> <p>②スポーツ・ウェルネスクリニックとスポーツ医学研究を見直す。</p>	<p>①総合健診・予防医学センターと各病院との情報を共有し、円滑に診療へ移行させる。</p> <p>②- 1 一般人を対象とした運動療法・栄養指導を継続実施し拡大させる。</p> <p>②- 2 体力医学研究を推進し学会発表等を行い研究の活性化を図る。</p>	<p>オーダリングについては関連部署と継続検討しているが FAX 予約を利用して診療に繋げている</p> <p>運動療法に関しては計画どおりだが、栄養指導は未だ充実していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山内秀樹, 安保雅博. 骨格筋への温熱刺激による Akt の活性化と損傷後の再生促進効果. 第46回日本リハビリテーション医学会. 静岡. (平成21年 6 月) ・山内秀樹, 安保雅博. 高齢期の非荷重による骨格筋 Akt 活性の低下と抵抗運動の介入効果. 第46回日本リハビリテーション医学会. 静岡. (平成21年 6 月) ・山内秀樹, 安保雅博. 非荷重によるラット骨格筋線維の変性と抵抗運動の介入効果. 第17回日本運動生理学会. 東京. (平成21年 7 月) ・山内秀樹, 安保雅博. 尾部懸垂によるヒラメ筋の萎縮と myostatin の発現増大に対する抵抗運動の抑制と加齢の影響. 第64回日本体力医学会. 新潟. (平成21年 9 月) <p>上記の学会発表を行った。</p>
<p>●附属病院（本院）に関する目標</p> <p>①特定機能病院としての機能を充実させる。</p>	<p>①特定機能病院としての機能を充実させるため、各診療科へ病院としての支援策強化や実施申請方法の簡素化を行う。</p>	<p>特定機能病院としての機能充実のため、本年度は高度医療技術の推進および医療安全の向上を中心に実施した。</p> <p>①毎月の診療部会議にて、各診療科において実施している臨床研究で特に先進性の高いものを新規申請するよう促した。また、本邦で認められている高度医療・先進医療の全リストを各診療科に配布し、当院での実施状況を確認、さらに新規申請手続きが非常に煩雑であるため、管理課事務員が医師のサポートを行ったことにより、下記の通り新規申請、承認件数が増加した。</p> <p>※平成21年度の高度および先進医療技術⇒合計 6 件（平成22年 3 月 1 日現在）</p> <p>②症例確保においては、経費の一部を病院が負担している。</p> <p>③医療の安全性について、毎年実施される関東信越厚生局による立入検査においての指摘事項を迅速に改善した。</p> <p>④その他、施設基準の届出事項（患者紹介率等）は毎月確認した。専門医・指導医の人数も充足している。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
②東京都認定がん診療病院としての機能を充実させる。	②院内がん登録の促進、がん相談支援の院内体制整備。 がん薬物療法の体制整備の充実を図るため、レジメン登録を推進する。	管理課として、『東京都認定がん診療病院』指定に伴い、同機能強化事業として交付される補助金の獲得に向け、①がん登録の推進、②がん患者相談支援体制の拡充など強化すべき事項を洗い出し「がん治療運営連絡会議」や関係部署間で検討を行った。今後は、「東京都認定がん診療病院」としての役目を果たし、「がん診療連絡拠点病院」の認定を受けるべく院内整備を行っていく。11,000,000円（平成21年度補助金実績）（管理課）当センターが中心となり、3/26に院内がん相談窓口の運営に関する会議を開催し、体制整備に務めた。今後も更に機能充実が必要であることは明らかであり、当センターのあり方について抜本的に検討する必要がある。（患者支援） レジメン審査委員会にて、院内で使用しているレジメンの申請受付、審議、承認、登録が 610レジメンについて完了した。（薬剤部）
③人材育成（スキルアップ）を行う。	③関係部署と協力し、各科のキャリアパスの作成を推進する。 ・キャリアパスが既にある部門のキャリアパスの取り纏めを行う。	大卒事務職のキャリアパスを作成中。（人事課） 教員・医師のキャリアパスは多様であり、特定のパスを設定には至っていない。（医師人事）
④院内研修制度の充実を図る。	④「家庭医・再研修コース」を開設し、4病院学内公募を開始する。	総合診療部での受け入れ制度は整備済みであるが、制度利用者は今のところなし。
①鏡視下手術トレーニングコースの充実を図る。	①STEP 1 及び MCQ に関する e-learning システムの導入と STEP 2 の継続的な開催について検討する。	平成21年度も STEP 1 の試験は円滑に実施された。平成22年度からは本院で STEP 2 が暫定実施されることを確認した。
①医療安全に関する組織横断的な活動を推進する。	①医療安全に関する組織横断的な活動として研修医・レジデント・新規採用医師への医療安全教育を実施する。	医療安全体制の理解と教育のために、推進週間を活用し研修医へ医療問題事例の報告を依頼した。研修医からの報告は、前年度比で約2倍に増加した。 新規採用医師に対しては、医療安全推進室に入室させ、直接医療安全に関する教育を行う体制を整備した。今年度の医療安全研修の未参加者はゼロとなった。 次年度に向け、研修センターと連携し、研修医に対する教育研修の具体的な構築を図る事ができた。
①インフォームド・コンセントを徹底する。	①インフォームド・コンセントの実施状況の調査を行い問題点の抽出を図り改善策を検討する。	患者からの苦情や意見があった場合、現場でのインフォームド・コンセントが確実に行われていたか状況を確認する。徹底されていない場合は直接注意し、警鐘事例はリスク会議や診療部会議にて報告している。
①患者支援・医療連携センターの機能充実を図る。	①患者支援医療連携センターの機能を再整備するため BSC を着実に実行する。	センター内で BSC の手法を基に種々の問題点の検討、解決に努めている。情報の共有、方向が明確になっている。
①臨床試験の支援体制を充実させる。	①臨床研究コーディネーターのレベル向上と治験の推進を図る。 ・臨床疫学研究室（新設）や分子疫学研究室と連携し、臨床研究を推進する。	①センター内の勉強会及び外部の研修会等を通して各臨床研究コーディネーター（CRC）のレベルアップを図った。②実施率について、担当医師及び CRC は努力したが、エントリー基準が厳しい治験が多くなっており、昨年度より約3パーセントポイントが低下した。③臨床研究について、4件の研究に CRC が係わっており、依頼の診療科からの評価は良好である。④治験システムについて、治験依頼者への教育指導が円滑に行われており、順調に稼働している。⑤患者向け「おしえて！治験のはなし」について、第4作目をプラズマディスプレイによる放映を行っている。⑥治験・臨床試験 e-learning について、利用する流れはまとまった。内容の充実と利用者の拡大についてメーカーと検討している状況である。 ・複数の臨床試験を行っている。 ・Nature を含む 8 つの英語論文を専門誌に発表した。

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
①オーダーリングシステム導入による効率的な運用を図る。 ②効率的な診療体制の構築を図る。 ③手術室の効率運用を図る。 ④救急患者受入れの体制整備を行う。	①オーダーリングシステム第2期を導入し、効率的な二次利用を行う。 ②-1 ICUの増床により診療の効率化を図る。 ②-2 外来点滴室の有効活用を図る。 ③-1 手術室の利用枠管理を徹底する。 ③-2 中央材料室業務の効率化に向けて継続的に改善を図る。 ・病棟器材の回収・搬送を増加させる。・1次洗浄の中央化を病棟部門へ拡大。 ④救急患者受入れ増加のため体制を整備する。 ・臨床管理能力の向上 ・コアカリキュラムの改善 ・地域救急隊との勉強会実施 ・ICUとの有機的な連携	処置オーダー、レジメンオーダーの導入には至らなかった。(業務課) レジメンオーダーでは、注射薬アンブルピッカーシステムが更新されたため、運用調整が遅延しているが、当システムが安定稼動しつつある中で、検討が再開された。(システム課) ICU 運営内規を策定し、増床目的(手術後症例の確実な収容、救急ストップ時間の解消、一般病棟安全運用へのサービス)を実行している。 実施総数は本年度初めの月200件前後から後半は250~300件と増加し、利用率も80%を超える運用となった。患者からの評判もよい。また5月からは外来全科のインフルエンザトリアージ機能も果たし利用効率が更に上がった。 手術枠管理は順調で、枠利用は最大限に近づいた。 ほぼ計画を遂行し、9部署の病棟で1次洗浄業務を中央材料室へ移行し、搬送日を増加させた。追加業務として滅菌保証精度の向上に取り組み、結果質の高い滅菌器材の提供ができた。 1. 救急外来・救急病棟(1A)の役割が明確化された。 2. 未着手 3. 定期的に行っている。 4. 7月から具体的交流が始まる。
①月次医療収支額を把握する。 ②DPCデータの他大学とのベンチマークを実施する。 ③医療材料のSPD業務の再編を行う。	①月次医療収支額に基づくコスト管理の強化、収益性の向上を検討する。 ②5大学ベンチマークプロジェクトを継続的に推進する。 ③大学全体の物流全般に関する将来計画を策定する。 ・医療材料、医療消耗品の使用状況を適宜把握できるシステムを策定する。	4病院長・事務・看護部長会議や病院運営会議等にて検討し、効率の良い収支管理を行った。 昨年度に引続きデータ交換および実務者定例会議を実施している。また東京女子医科大学も新規参加し6大学でプロジェクトを遂行している。 4病院医療材料・物流検討WGを医療材料委員会の下部組織として設置し、医療材料・消耗品の使用把握と適正化について検討している。また、柏病院の手術室を中心とした物流の改善を開始した。(企画部)
①施設基準等の定期点検を行う。 ②慣例的に行っている業務手順を法令遵守の視点で見直す。	①施設基準に照らして検証し、未実施のものを明確にし、実施実現に向けて検討を行う。 ②病院機能評価を受審する。 ・病院機能評価受審に向け、標準作業書の整理を行う。	診療報酬改定の都度、施設基準の確認を実施している。今年度はICU病棟増床に伴う届けを実施した。また、平成22年度診療報酬改定に伴う施設基準の届出を滞りなく実施した。 4月より委員会を12回、全教職員を対象とした全体説明会を3回実施した。病棟、外来など度重なる模擬訪問審査を実施し、審査当日(1月20日~23日)を迎え滞りなく終了し、認定を受けた。
①学内個人情報管理規定を遵守する。	①定期的な研修会や講演会を実施し、個人情報管理を徹底する。	外部講師を招聘し、個人情報保護合同委員会主催による研修会を7/9に実施した。本研修は、テレビ会議システムを利用した初の全機関合同研修である。なお、平成22年度についても、外部講師を招聘して全機関合同研修会を予定している。(総務課) 個人情報保護委員会を開催し、規程の改定、USBメモリー等による患者情報漏洩の防止策等を検討した。今後、病院での勤務者だけでなく、医学生並びに看護学生等の学生に対して、個人情報保護に関する教育が必要である。(管理課)

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
②電子媒体による情報管理を徹底する。	②電子媒体の管理により情報を把握し、紙媒体の情報離散を減少させる。	上記研修会により管理面等を含めた啓蒙を図ると同時に、総務課にてオリジナルのチェックシートを作成し、全機関の職員へ所属長を通じて配布し、自己点検を行なっていただき、問題点の把握に努めた。なお、今後も研修会等により管理面等を含めた啓蒙を図りたい。
①診療情報を評価するシステムを構築する。	①関係部署と共同し、診療情報評価システムを構築するため情報収集を行う。	同システムに関する検討は実施できていない。(管理課) 診療情報の評価、開示については、「見える化TF」で検討中である。(企画部)
①働きやすい環境整備等を行う。 ②女性教職員・女性医師の復職を支援する。	①職場環境の整備を検討し、具体的な改善を実施する。 ②病児保育の導入・院内保育を検討する。21年度は「病児預かり」を開始する。 ・短時間勤務の活用を推進する。	各部署からの要望の申し出を基に、病院運営会議等で検討し病院全体の環境整備に努力した。また、病院機能評価受審に当り、病院全体のアメニティー向上を図れたことは大いに成果であった。(管理課) 医師のための女性用ロッカー室を設置し、利用内規を定め運用を開始した。女性医師からは好評を得ており、利用者は約60名で、現在も順調に運用されている。(教員医師) ・厚生業務は給与課担当。ボランティアのロッカー室を改善した。また、委託業者の休憩室利用を可能とした。 ・産業医と連携しメンタルヘルス不調者の対応を強化した。(人事課) 登録者40名のうち延べ利用者数(重複者あり)は43名、月利用日数は1日～10日とまばらではあるが(平均5.5日)、登録方法や利用方法も周知し育休からの復帰時に必ず登録を行う職員や女性医師が増加した。現在は看護部小児科外来スタッフで運用中である。短時間勤務者は平成21年度40名からスタートし、年度末までに8名の復帰を得て48名に達した。産休・育休後の復帰は保育施設の決定と関連しており育休延長6ヶ月を最大限利用するスタッフも多くなっており、支援を続けている。(看護部) 女性医師(臨床系)・看護師を対象に8月1日より旧在宅療養指導室跡に「ひまわりルーム(病児預かり室)」を開設した。預かり時間平日午前8時～午後5時30分(初回のみ9時・日祭日等病院休診日は閉室)、1日の受入を2名とし、運用を開始したが、順調に登録者・利用者も増加している。今後は利用対象者を拡大することを視野に入れ検討をしていく必要がある。(管理課) 医師のための短時間勤務制度は順調に運用され、約10名が利用しており、離職防止に大きく寄与している。また、育児支援WGを中心として、本制度の見直しや新たな女性医師の支援策について検討を継続している。平成22年度には、本学卒の女性医師を対象としたアンケート調査を実施すべく準備を進めている。(教員医師) ・平成22年4月1日付けより再就職規程の改定を行なった。再就職希望者の登録制度の新設と、再就職時の処遇に配慮することで、復職を支援する仕組みを充実させた。 ・人事部門のイントラネットのワークライフバランスのページ及び育児休職関連等の帳票を改定した。 ・産休育休の説明会の際に短時間勤務措置等の案内を実施した。(人事課)
③職種間の業務分担を見直す。	③職種ごとに担当する業務内容を見直し、業務分担と連携を再構築する。	人事課の厚生業務を給与課へ業務移管した。理事会業務を総務課から秘書課へ業務移管した。また、4機関ソーシャルワーカーの労務管理を本院から各機関管理課に変更した。
●青戸病院に関する目標		
①開かれた組織体制を構築する。	①青戸病院 BSC の見直しと各部門への BSC の落としこみを行う。	・平成21年度版 BSC に基づき各部門へのブレイクダウンを指示しているところ、複数の部署で完了した。

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
<p>②迅速な意思決定が出来るように組織を強化する。</p> <p>③各運営委員会を活性化し、病院長の諮問機関としての役割を強化する。</p>	<p>②病院組織を再整備し、統治権限を明確にする。</p> <p>③運営委員会を活性化するため、役割を見直し再編成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営会議の情報の集中と権限強化を図った。 ・運営委員会の統廃合、委員長の交替、開催日時の変更を実施した。
<p>①十分な内部留保ができるよう経営の安定化を図る。</p> <p>②発生主義に基づく予算管理、収益性分析、生産性分析による経営課題を解決できるシステムを構築する。</p>	<p>①-1 材料費、一般経費の管理を強化する。</p> <p>①-2 医師定数の見直しに着手する。</p> <p>②-1 収益性分析を実施して対応策を講じる。</p> <p>②-2 生産性分析を実施して対応策を講じる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・月次経費予算の執行状況を把握し材料費等の超過項目について検証を行った。管理経費は、院外寮の契約戸数を大幅に縮小し経費節減を行った。 ・眼科の定数1名増員 ・診療科目毎の診療指標に基づき参考資料を作成した。 ・予算執行状況と期末の見直しについて、経常収支の分析を行った。 ・生産性分析により、付加価値を測定し他機関とのベンチマークを行った。
<p>①附属4病院連携、地区医師会、連携医療施設、行政とのネットワーク整備をする。</p> <p>②学内連携を図ることによって、診療、教育体制を強化するとともに、教育研修制度を整備する。</p> <p>③東京都看護職員復職支援研修施設として対象者を受け入れる。</p>	<p>①-1 登録医制度を推進する。</p> <p>①-2 病病連携ネットワークを構築する。</p> <p>②メディカルカンファレンスを一層充実（継続）させる。</p> <p>③看護師再教育制度の内容を充実させ地域へ貢献する。</p>	<p>登録医制度のプロモーションを通して登録医の拡大を図った。平成21年12月現在38名</p> <p>葛飾区、足立区の友好的6病院と病々連携ネットワークを構築し覚書を締結した。</p> <p>対象を医師だけでなく訪問看護ステーションの看護師などに広げ開催した。（テーマ：神経難病と訪問看護）</p> <p>3クール終了。</p>
<p>①総合内科・救急医療の協働体制を確立し、患者受入体制を強化する。</p> <p>②手術室の物流を改善し効率運用を図ることによって手術数を増加させる。</p> <p>③医療の効率化、透明化、標準化を図る。</p> <p>④患者フローの視点で、入院から退院・転院まで一貫したコーディネートを行う。</p> <p>⑤ICU・CCUを設置する。</p>	<p>①総合内科病棟を設置する。</p> <p>②オペラマスターによる手術材料管理を徹底する。手術室運用の効率化を図る。</p> <p>③DPCに併せクリバスの導入拡大を図る。</p> <p>④病床管理システムを導入し、PFMを推進する。</p> <p>⑤22年度準ICUの設置に向けて構造設備・運用案を整備する。</p>	<p>3B・4B病棟に総合内科病棟を集約した。</p> <p>1手術材料在庫の圧縮、2キット化による業務の効率化、3看護師の本来外業務の見直しを行い手術件数3900件超を達成した。</p> <p>DPC対策委員会とクリニカルバス実践委員会を統合し、DPCに最適なバスの導入とシステムを構築した。</p> <p>ベッドコントロールの看護部への全面移管が完了した。空床管理の共有化と効率化を目的に病床管理システムを導入した。</p> <p>HCU設置準備WGを設置し、平成22年度設置を目的に検討中。</p>
<p>①大学病院、地域中核病院として患者志向の機能的な病院を建築する。（平成23年竣工を目指す。）</p>	<p>①-1 リニューアルTF_フェイズIVの検討推進と新病院建築準備室の強化を図る。</p> <p>①-2 実施設計を完了して、建築着工する。</p> <p>①-3 情報システム要求仕様書を作成する。</p> <p>①-4 行政折衝、住民対応を遅滞なく行い建築工事を着工する。</p>	<p>各WGと部門別検討体制が連携し実施設計を完結。検討体制の原動力である病院準備室は、責任者の交替とIT担当を加え新体制とした。</p> <p>実施設計は概ね完了。昨年12月の準備工事を経て本年2月本工事を開始した。</p> <p>システム要求仕様書完了。当該仕様書に基づく提案見積書、プレゼンテーションの総合評価において、開発会社の選定を完了した。</p> <p>地区計画変更、総合設計許可、近隣土地対応等懸案事項をクリア。近隣住民説明会4回開催し合意形成。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
●第三病院に関する目標		
①診療に関する情報を公開する。	①-1 診療科研究業績、診療成績を開示する。	各診療科の診療に関する情報を「平成21年度診療実績及び治療成績」として院内に掲示した。開示内容として①外来患者数②入院患者数③平均在院日数④主たる疾患名⑤取扱い件数⑥特に力を入れている対象疾患と治療成績等を掲示した。外科系は更に総手術件数と代表的疾患手術件数を追加した。開示に際しては、当初は全診療部を対象としたが、実際に開示公開に至った診療科は10診療部であった。
②地域住民や行政への医療啓蒙行事を更に充実させる。	①-2 第三病院 BSC の改定と各部門 BSC を作成する。	平成21年度は平成18年度に策定した病院 BSC と平成19年度に策定した部門別 BSC をより理解しやすい内容に改訂することを目的に作業を開始した。病院 BSC については本年度10月に改訂作業が完了し、部門別 BSC については毎月2部門ずつ作業を開始し、今年度中に職員部門の9部署の BSC 作成作業が完了した。
③患者に対する対応を見直し改善を図り、積極的に患者を受入れる。	②各種イベント、市民公開講座等を調布市と連携するなどして積極的に開催する。	平成21年度は調布市・狛江市との市民大学講座にて前年と同様に調布3回、狛江2回の当院医師によるセミナーを開催した。また当院主催の公開健康セミナーにおいては回数を前年度3回から7回へと大幅に増加させ、各回の参加者数においても広報に力を入れ平均50名から150名へと大幅にアップさせた。その他、ホスピタルフェアについても各部署からの協力を募り、昨年よりイベントを増やし1200名の参加者を集め病院の良き PR が出来た。
③患者に対する対応を見直し改善を図り、積極的に患者を受入れる。	③救急、(中央)診療部門の患者対応の改善を図る。	昨年度は登録医に平日夜間帯に内科・外科・脳神経外科・小児科の当直医に PHS でのホットラインで直接話せる体制を構築した。
①医療材料コストを見直す。	①患者単位の手術材料コスト管理を実施する。	日本メディカルプロダクツ(株)「OC-system」を導入し、手術原価管理システム運用を開始した。9月分よりデータ化を開始した。システムバージョンアップをスケジュールに従って実施し、平成22年度4月正式データ化予定。
①診療部を評価する。	①学術・診療・運営に関する院内評価を行う。	1. 年1回(7月;予定では2月にも実施予定であったが診療部長交代予定のため延期)院長・診療部長面接を行い診療活動状況を数字で評価している。また、2ヶ月毎に各診療科診療実績(13項目)レーダーチャートを配布している。 2. 「教職員の研究活動のご紹介」を掲示した。 3. 第三診療部として「診療活動」「院内外連携」「病院機能への尽力」「学術活動」など年間で努力また成果があったと総合的に評価される診療科をベスト診療科として表彰した。平成20年度は総合診療部に決定。
①森田療法センターを本学の特色ある医療として内外に強く再アピールする。	①森田療法センターと共に特色ある診療科を積極的に紹介する。	ホームページの充実、森田療法セミナーの開催など積極的な広報活動を行った。
①病診連携、病病連携のための強化を図る。	①-1 糖尿病地域連携バスを確立し、実践する。 ・病診・病病連携の強化策を講じる。 ①-2 診療科横断的な高齢者医療勉強会の開催、医師会・行政との高齢者医療に関する意見交換会を開催する。	糖尿病地域連携バスにおいては、東京都二次医療圏において複数年計画で検討しているが、今年度中の実現に向けて調整中である。病診連携については地域医師会との意見交換会を実現するなど新たな対策を講じている。 1. 多摩5大学(東京医大八王子医療センター・日本医大多摩永山病院・杏林大学病院・東海大学八王子病院・第三病院)の情報交換の実施。平成21年度は杏林・東海大学が新たに参加。 2. 調布医師会・狛江医師会、三鷹医師会・世田谷医師会との情報交換の実施。
①高齢者に対する対応策を検討する。	①療養病床のあり方の検討を進める。	今年度、病床数44床の削減により効率的なベッド運用を病院全体で取り組んでいる。第三病院の特徴として、他病院よりも高齢者の入院患者数が多く、療養病床のあり方については継続的に検討。

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平 成 2 1 年 度 実 施 結 果
①施設改修による療養・職場環境改善を持続的に実践する。 ②入院患者向け行事を開催する。	①病室のトイレ転換について継続検討、2C病棟の改修工事について検討する。 ②各種「癒しの行事」を継続開催する。	今年度、病床数44床の削減により効率的なベッド運用を病院全体で取り組んでいる。第三病院の特徴として、他病院よりも高齢者の入院患者数が多く、療養病床のあり方については継続的に検討。病棟の和式トイレを全て洋式便座に改修した。 平成21年度は入院患者への「癒しの企画シリーズ」として11回のイベントを実施した（前年度は7回）。さらに今年度からは毎年恒例のイベントに加えて外部からのボランティアを募り、高校の児童文化部によるハンドベルやハワイアンバンドなど新しい企画を実施し、非常に好評であった。
●柏病院に関する目標 ①包括化による減収を回避する。 ②DPC 導入に合わせ医療の効率化、標準化による安全を確保する。	①DPC 導入による検証後、クリバスの導入拡大等医療の効率化、標準化を図る。 ②DPC データを用いて第三病院等とのベンチマーク分析を実施する。	クリニカルパス委員会を中心に、疾患別・手術別・病棟別にクリニカルパスの整備を進めた。安全性・効率性・経済性を網羅した全てのパスのオーダー化に向けて取り組み、外科・泌尿器科の手術症例で実施している。次年度には全てのクリニカルパスをオーダー化する予定である。 12月にベンチマーク分析結果が提示された。柏病院と第三病院（カッコ内の数値）との全体の比較では、手術実施率52.4%（45.2%）、平均在院日数15.1日（14.8日）、症例単価は83.3万円（70.2万円）、1日単価は548百円（447百円）、出来高比+6.0%（+5.5%）減収症例率は16.9%（24.2%）と平均在院日数を除き良好な結果が出た。
①がん診療連携拠点病院として必要な施設を整備する。 ②がん診療連携拠点病院として必要な地域連携を整備する。	①外来化学療法室と病棟で行っている化学療法を外来部門に集中するための体制を整備して対応する科を拡大する。 ②医師会・千葉大学・地域の病院が共同しバス構築を行う循環型地域医療連携システムの構築に積極的に参加する。	呼吸器内科・泌尿器科で実施していた外来患者を外来化学療法室に集約した。産婦人科において従来の入院例を同室で外来通院治療に移行した。 千葉県がん診療連携協議会地域連携クリティカルパス専門部会・作業部会で検討されていた5大がんバスが完成し、近く千葉県健康福祉部より東葛地域医師会への運用説明会が開催され、本格的な運用が開始される予定である。
①手術件数増加に伴う対応策を検討し、救急受入れの困難を回避する。	①-1手術室の増室、小手術室の拡張、ICU・CCUの拡張改修工事を引き続き実施する。 ①-2手術室の増室、ICUの増床に対応する物流（SPD）の改善を慈恵実業と協働で改善し、コスト削減や効率化を図る。	ICUの拡張工事（7床⇒14床）完了後、手術室の拡張改修工事を実施した。手術室については、新規に2室を増室し、小手術室1室を拡張する工事を施工し、平成21年7月末に工事を完了した。この改修工事により、手術室は従来の8室から10室に増室された。現時点での効果として、手術部の救急ストップ時間が半減し、緊急手術がスムーズに受けられる体制になった。 オペラマスターキットは平成22年2月22日に50キット全ての切り替えが完了した。 ピッキング業務の効率化を目的として、滅菌室や中央ホール、器材庫、外周廊下にある器材等を整理しスペースを確保した。
①地域（柏市）が求める外来、入院機能の拡充、高度化を検討する。	①-1 将来構想検討委員会にてメディカルセンター化構想を検討する。	将来構想検討委員会において、「外傷センター」の構想、「地域がん診療連携拠点病院」及び「災害拠点病院」の充実化等が検討された。いずれも大型の予算化が必要であり、許認可が絡むものもある。東葛北部地域は血液疾患を扱う病院が少なく、適切な時期に造血幹細胞移植ができない。また、造血幹細胞移植後や化学療法後の骨髄抑制期には十分な感染対策を行う必要がある。当院は地域がん診療連携拠点病院及び日本臍帯血バンクネットワークの移植施設認定を受けており、東葛北部地域において常時入院患者は40名以上で最も症例数の多い中心的な施設であるが、無菌病床が2床しかなく、十分対応できない状況にある。そのため、平成22年度において、7C病棟に無菌床を11床とする計画をまとめ予算申請を行った。

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
	<p>①-2 PACS/RIS システムの稼働を開始し、運用の安定化を図る。</p> <p>①-3 将来構想検討委員会にて歯科外来設置の必要性を検討する。</p> <p>①-4 将来構想検討委員会にて患者アメニティ向上を検討する。</p>	<p>PACS システム運用検討小委員会（外来病棟委員会の下部組織）にて導入及び運用面の検討を行い、平成21年 9 月24日撮影分より、PACS/RIS システムが稼働した。</p> <p>平成21年度下半期の将来構想検討委員会にて必要性を検討したが、近隣歯科医師会との関係を考慮し歯科外来設置は行わないこととした。</p> <p>平成21年度は病棟部門の空調設備（ファンコイル・ユニット）の更新、7 階個室のリニューアル改修、外来 1・2 階身障者用トイレの入口ドアを自動ドアに更新した。</p>
①導入によるメリット、デメリットを検討する。	①運用検討部会の中で電子カルテ導入について検討する。	電子カルテのニーズは高まっているものの、操作性や効率性においては未知数である。また、オーダシステムを含めてシステム範囲を明確化すべく今後も IT あり方検討委員会等で検討を進めたい。
<p>II. 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1. 運営体制の改善に関する目標</p> <p>①理事会の構成、運営組織を見直す。</p> <p>②慈恵大学行動憲章・行動規範を徹底する。</p> <p>③補助金、業務等の内部監査の実施により、内部統制の強化を推進する。</p> <p>④個人情報保護の継続的注意を喚起する。</p> <p>⑤本学の情報（社会貢献、研究成果、医療貢献）を学内外に発信する。</p>	<p>①法人運営を効率的に進める組織体制の確立を推進する。</p> <p>②関係部署と協力し 4 月入職以外の新入職員と既就職者に対し、慈恵大学行動憲章・行動規範の周知プログラムを作成する。 ・教職員に対して、慈恵大学行動憲章・行動規範を周知する仕組みを作る。</p> <p>③補助金監査、業務監査を実施する。</p> <p>④外部講師による講演会を実施する。 ・意識向上に対する対策を講じる。</p> <p>⑤-1 大学、附属病院に関する情報収集と広報手続き運用方法の仕組みを確立する。</p> <p>⑤-2 「The JIKEI」「慈大新聞」を活用し同窓へ積極的に情報発信する。 ・大学の精神を頻回に発信する仕組みを作る。</p>	<p>法人事務局の機能を高めると共に各部署の役割を明確にし、業務の効率化、組織間の連携が図れる視点をもって事務業務分掌規程を改定中である。</p> <p>新人研修の他に中途採用者に対して、採用日に実施する各種説明の際に、「新入職員研修の手引き」や「マナーハンドブック」を利用して説明し周知している。</p> <p>今年度計画した以下の内部監査は予定通り実施し、理事長ならびに監事に報告した。</p> <p>①平成20年度分私立大学等経常費補助金 ②平成20年度分厚生労働科学研究費等補助金 ③平成20年度分文部科学省科学研究費補助金 ④平成20年度分 JST 委託研究費「戦略的創造研究推進事業（CREST）」 ⑤平成20年度分臨床研修費補助金〔附属病院・青戸病院〕 ⑥看護師等養成所運営費補助金申請書類記載方法の改善状況について ⑦薬品の在庫・出庫管理について ⑧事務業務分掌規程および業務手順書の改善状況について</p> <p>外部講師を招聘し、個人情報保護合同委員会主催により、テレビ会議システムを利用した研修会を 7 / 9 に実施した。なお、H22年度についても、個人情報保護に対する意識向上のためテレビ会議システムを利用した全機関合同研修を予定している。</p> <p>テレビ出演や雑誌掲載などの教職員の活躍について、オールユーザー・メールや情報掲示板を活用し学内に周知するシステムが確立された。この結果、課内での情報収集だけでなく、教職員からの情報提供も増加し、漏れのない情報収集が行えるようになってきている。</p> <p>同窓会との情報の共有、活用に努めている。慈大新聞に対し、臨床医学研究所の研究成果の Nature Nanotechnology 誌掲載に関する情報提供や、10月 4 日に開催された調布市・6 大学相互友好協力協定締結記念事業の慈大新聞への寄稿を行った。また、広報誌、イントラネットを通じて"大学の精神"に関する情報発信を行っている。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
<p>⑥有事の際の広報体制確立と情報統制を確立する。</p> <p>⑦事業計画の実施状況を確認する。</p> <p>⑧BSCを普及拡大し、目標と進捗を把握、評価する。</p>	<p>⑥マスクミ対応マニュアルを作成し、管理当直者、夜勤医師等に周知する。</p> <p>⑦BSC的な考えに基づく事業計画の実施プランを策定する。</p> <p>⑧BSC冊子の発刊、BSC10部門への拡大を実施する。</p>	<p>平成20年度末に休日・夜間マスクミ対応マニュアルを作成し、周知した。今年度は、現場主導でマスクミ対応が行えるよう、マニュアルおよびチェックリストを作成した。</p> <p>事業計画については、各部門で設定した目標値に対する実施結果を取り纏め、事業報告書に掲載することとした。</p> <p>平成21年9月に「経営の"見える化"ワーキンググループ活動報告を発刊し、各部門や同窓の医師、関連病院に配布した。また3月に活動報告会を実施した。</p>
<p>2. 人材活用に関する目標</p> <p>①職員の人材育成制度を強化する。</p> <p>②人事評価システムを充実させる。</p> <p>③業務の見直し、配置人員の見直し、業務効率化と人件費抑制を図る。</p> <p>④教職員の定着率を高める。</p>	<p>①新任管理職員研修プログラム2年目を実施し、検証する。</p> <p>②教員による個別入力を徹底する。 ・教員人事への活用を図る。</p> <p>③-1 IT、業務改善、アウトソーシングによる人員計画を策定する。</p> <p>③-2 人件費抑制対策を検討し、抑制策を策定する。 時間外手当抑制の具体策を策定し実行する。</p> <p>③-3 各部門の業務標準作業書を作成する。</p> <p>④教職員自己評価アンケートを実施する。</p>	<p>新任管理職員研修プログラム2年目対象者は3月にプレゼンの発表会を実施し、研修考課の検証を行なった。</p> <p>教員評価システムへの各部署での情報入力は完全に遂行された。平成22年度からは本システムの情報を教員の昇格判定に利用すべくシステム改修することを決定した。これにより、教員本人による個別入力件数の増加が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部環境変化への対応、人件費の流動化促進のために事務員、看護補助員、研究補助員については、計41名の期限付契約職員を採用した。このことにより非正規労働力の安定的確保に寄与した。 ・健診センターの事務業務を人材派遣から業務委託へ変更し、業務の安定化を図った。 ・碑文谷寮の備品を一部廃止し、利用者の好みで利用できるようにすると同時に長期的な経費削減や、備品にかかる業務を削減した。(人事) <p>アウトソースに関する人員計画については、第一段階として柏病院保守要員の見直しを平成20年12月より実施。質についての見直しを委託会社と調整し進めている。(システム課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の業務軽減に関する検討の場として、平成22年度より医療従事者勤務適正化委員会を開催することを決定した。(医師人事) ・常用職員や派遣職員の後任を期限付契約職員で充当することにより、人件費縮減が期待できる。 ・時間外労働抑制のため、給与課と連携して、時間外労働の多い労働者の所属長宛に、時間外縮減の業務改善通知と改善報告書提出による時間外労働抑制を図った。 ・カルテ製本作業をシルバー人材センターに委託し、安価な労働力で賄った。(人事) ・4月の所属長会議において大学全体として時間外労働前年比10%減の目標が掲げられ、各部署に対し、時間外労働適正化報告書を提出させ、各部署における達成目標、具体的な削減策の実行を求めた。その結果、平成21年度は大学全体で前年度比概ね10%減の目標を達成することができた。(給与課) <p>現在の事務業務分掌規程の整備を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部・教員医師人事室と調整が必要である。 ・社会人採用者の初等等級格付け及び昇級可能年数を、能力に応じて早められるよう職能資格等級制度を一部修正した(人事) ・教職員満足度調査に盛り込み実施を計画中である。(企画部)

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
⑤青戸看護専門学校閉校後に対する看護師確保体制を確立する。	⑤計画の人事異動の拡大により看護師を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年4月に向けて看護部に対して計画的な人事異動を実施した。 求人の際青戸病院の求人ウエイトをおいて活動を行った。(人事課) 計画的な人事異動体制構築には着手できなかった。青戸病院への就職に繋がる学内外からの看護学生実習受け入れ拡大を行っている。22年度からさらに2校増加して5校の実習受け入れを決めた。(看護部)
3. 事務の効率化・合理化に関する目標 ①適正なITランドデザインを構築し、IT戦略を策定する。 ②附属4病院にオーダリングシステムを導入し、効率化と患者満足度の向上を図る。 ③ネットワークの更新と再構築を行う。 ④経営管理データを一元管理し、経営判断を迅速に行える環境を構築する。	①最新の動向に関する情報を収集しながら電子カルテシステムの定義を見直し、それらを含めてシステム全般の導入計画を策定する。 ②附属病院オーダリングシステム(二次)を確実に導入し、データ二次利用(DWH)の利用拡大を進める。 ③本院・柏病院は3ヵ年計画、青戸病院はリニューアルの中でネットワークシステムの更新を行い、第三病院について更新計画を策定する。 ④経営管理データの一元管理をする。	平成20年9月のITあり方検討委員会に「本学が目指す電子カルテシステムの定義と導入計画について(案)」を提示済であるが、社会動向を視野に入れた見直しを継続的に進める。 レジメンオーダでは、注射薬アンブルピッカーシステムが更新されたため、運用調整が遅延しているが、当システムが安定稼動しつつある中で、検討が再開された。また、データ二次利用(DWH)も徐々に拡大している。(システム課) 本年度に本院・柏病院の更新を実施。第三は平成22年5月に更新すべく着工。青戸病院はリニューアル時に更新予定。 データの一元管理は少しずつ進めている。全体をデータウェアハウスで一元管理する計画があったが、医事データの取り扱いが出来ず停滞している。
III. 財務の改善に関する目標 1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標 ①予算実績管理体制を強化して効率的な運用推進の仕組みを策定する。 ②経営改善重要項目ごとに検討組織を設置し改善を推進する。	①-1 財務委員会を設置して財務計画の策定、およびその検証を行う。 ①-2 新財務システムを活用し収支状況の月次把握システムを作成する。 ①-3 未集金発生予防策を講じる。 ②-1 青戸病院と第三病院の収支構造を改善するためにあり方を検討し、マスタープランを作成する。	平成21年度は、夏季常任理事会に提出する中・長期資金計画策定の為の委員会を開催(7月22日)。一回のみの開催ではあったが有効な打合せができたと評価する。 22年度については診療報酬改定があることから、財務委員会で検討する事項の増加が見込まれる。テーマや開催時期に関して関係部とよく相談を行う方針とする。(財務) 新システムでの発生主義会計については完了した。但し、中間報告の通り委託費(人件費関連)等の当月支払請求書の到着が遅く、月次把握時期が25日を若干超えてしまう場合がある。 ①課内未収金回収基準規程を制定し課員に周知②自動精算機24時間稼働化をH21.8より実施③患者に対し限度額認定の早期手続きを推進した。特に入院未収金に関しては対上半期比較で約230万円減少した。 新病院に向けた足元の改善・改革プランを実行した。(青戸)DPC対策に対し院内に組織横断的なプロジェクトチームを設置し、検査やレントゲン、注射といった包括項目についてジェネリックの使用促進、高額検査リスト作成による情報提供を行った。昨年に続き「DPCお助け通信」を月1回発行し具体的改善項目を提示している。9月より手術原価管理システム(OC-sysutem)を導入し術式別原価管理を施行するためデータ収集を行なっている。(第三)

中期計画	平成21年度事業計画	平成21年度実施結果
<p>③科学的な分析に基づき医療収支の改善を推進する。</p>	<p>②-2 柏病院の患者動向・周辺医療機関状況を分析し、将来計画を策定する。</p> <p>②-3 補助金獲得のため補助金対象の調査を実施し申請の徹底を図る。</p> <p>③疾病別の医療収入の把握とタイムリーな原価計算作業を行い、改善を推進する。</p>	<p>柏病院将来構想検討委員会において、患者動向・周辺医療機関状況等を分析した。平成21年度は市場規模の大きい産婦人科疾患・循環器疾患・神経系疾患への対応のために、①産婦人科外来改修工事による診察ブースの増設（9⇒11）。②本館3階カテ室の血管撮影装置の最新鋭機への更新を行い効率化と収入増を図った。また、③神経内科外来を脳神経外科内に移動し同一エリア化することにより診療の効率化を図った。</p> <p>平成17年度より申請を控えていた「私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業」の平成22年度応募に向けて、大学として申請する研究プロジェクトの学内公募をした。応募が4件あり、大型プロジェクト対策委員会で審査した結果、申請研究プロジェクトとして1件を採択した。平成22年度計画事業として予算化を計った。</p> <p>科研費補助金申請のため講習会・説明会を開催した。</p> <p>分析ソフト「ヒラソル」を利用しDPC請求と出来高請求における分析結果及び改善内容を各診療部へ提示し、分析・改善へ取り組みを行った。（本院）</p> <p>診断群分類ごとの分析結果を院長・診療部長面談で提示し、増収に向けた改善を推進した。また、毎月のDPCデータから出来高比較を科別で算出し、分析・改善を推進した。（青戸）</p> <p>分析ソフト「ヒラソル」の活用とコンサルタント会社（㈱サイプレス）からのアドバイス等により各診療部毎（年間1回の全診療部長面談実施）、疾患別DPCと出来高比較分析を中心に実施した。また、DPC導入から1年以上が経過した中で病院全体でのDPC請求の強みと弱みを分析し、収入改善に取り組んだ。（第三）</p> <p>8月に各診療科ごとに、分析ソフト「ヒラソル」を利用したDPC導入後におけるDPC請求と出来高請求における分析結果の説明会を実施した。説明会では、入院日数の増減や主病名・副傷病名の付与方法により増収症例は更に増収に、減収症例については収入増に繋がる等の改善策を検討し、実行した。（柏）</p> <p>疾病別分析は、各病院の機能評価等に合わせて実施している。平成21年度は柏病院の分析のため実施した。タイムリーな集計を実現するため、市販ツールの導入も検証している。（企画部）</p>
<p>2. 経費の抑制に関する目標</p> <p>①物流の見直し、購入組織の見直し、個別、疾病別の医療材料費を把握することにより改善を推進する。</p> <p>②医療経費の抑制を図る。</p> <p>③エコ活動を推進し、電気・ガス・水道・重油・電話・コピー・酸素等の経費削減を図るための具体策を実行する。</p>	<p>①物流全般を慈恵実業に集約し、一括購入、物流効率化で経費を削減する。</p> <p>②医療経費の抑制に向け検討組織を策定する。</p> <p>③西新橋キャンパスと全学対象の省エネルギー推進委員会を設置する。</p>	<p>患者・術式別の医療材料経費の把握は可能となっており実施済みである。また、医療材料、一般消耗品については慈恵実業に集約している。経費節減については随時実施している。</p> <p>10月より4病院医療材料・物流検討WGを医療材料委員会の下部組織として設置した。</p> <p>医療材料・消耗品の使用把握と標準化による経費抑制、使用量の開示等による啓蒙活動を開始した。また、柏病院の手術室を中心とした物流の改善を開始した。（企画部）</p> <p>7月に省エネプロジェクト（J-ECO）委員会を発足し、職場、建物等における省エネに繋がる事項を検討し、改善しやすい所からを実施した。（例）：①事務系建物の深夜消灯。（年間46,000円の経費削減と年間1,474KgのCO2削減）②職員駐車場内にアイドリングストップのポスターを掲示した。③教職員専用エレベーターに2STEP3DAUNのポスター掲示④省エネポスターの掲示⑤乾電池のリサイクル利用（試験実施）また、東京女子医大附属病院、昭和大学豊洲病院、晴海トリトンスクエア3施設の省エネ対策について見学を行った。12月中には中間報告の提出を行った。4月1日には新入職員オリエンテーションに省エネ活動に関して講演を行った。</p>

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
④IT グランドデザインに基づく IT 投資計画、包括的な IT 関連経費の適正化を推進する。	④システム経費のベンチマークを実施し、適正金額設定を検討する。	女子医大と3回打合せを行い、①全体投資額、②機関別投資額、③教育研究にかかる投資額、④法人系システムに係る投資額の比較を行った。また定常費を中心に勘定項目の定義を合わせて医業収入との比率比較も行った。(総務部) その後の進捗はなし(財務部) 東京女子医大と全体投資額、機関別投資額、教育研究に係る投資額、法人系システムに係る投資額の比較を行った。定常費を中心に勘定項目の定義に合わせて医業収入との比率比較を行った。情報システムに関する管理組織の策定について検討を開始した。(企画部)
3. 資産の運用管理の改善に関する目標 ①施設・設備の効率的な維持管理と計画的整備を図る。 ②機器・備品の効率的な管理、投資計画を策定する。	①施設・設備計画を策定する組織を設置し、効率的な維持管理を実施する。 ②慈恵実業と協働で機器登録管理システムを策定する。	今年度においては、具体的な検討は行わなかったが、来年度実施に向けて関係部署と検討を行って行きたい。 今年より4病院機器登録管理システムは構築したが、慈恵実業との連携に関しては、今後取り組んで行きたい。
IV. 自己点検・評価の充実にに関する目標 ①自己点検・評価を公表し、運営(中期目標・計画、支援、設備整備等)に関わる検討組織の審議に反映できるシステムを構築、運営する。	①-1平成20年度に行った自己点検評価をホームページで公開する。 ・大学基準協会の評価結果をホームページに掲載しPRする。 ①-2大学基準協会の実地審査の準備を進める。	平成22年3月、大学基準協会の基準に適合している旨通知があり、評価結果をホームページに掲載し社会へ公表した。また、今後評価結果を冊子として製本する予定である。(総務課) 大学基準協会から認定の評価を受けることができた。(大学事務部) 今年度10月7日・8日に実施された実地視察は、事前の準備を進めた結果、無事実地審査を終了することができた。また、3月には大学基準協会の基準に適合している旨の通知を受けた。(総務課) 実地審査は10月7日・8日に行われた。本学の希望した日程ではなかったが、各部署の工夫と協力により万全な準備ができ、視察委員に好印象を与えることができた。(大学事務部)
V. その他事業運営に関する重要目標 1. 青戸病院リニューアルに関する目標 ①青戸病院TFを設置し、リニューアル計画を推進する。 ②青戸病院リニューアル委員会を設置し、リニューアルTFと連携し、基本事項決定および行政折衝等を推進する。	①-1平成21年10月に実施設計を完了する。 ①-2平成21年5月総合設計許可申請平成21年8月統合設計許可・確認申請に向けて進める。 ②建築着工までの基本事項を審議決定する。	実施設計は1月29日に完了した。 総合設計は11月16日許可、建築確認申請は1月26日許可された。 基本事項の審議を行い2月1日より着工となった。
2. 附属病院外来棟建築に関する目標 ①西新橋キャンパス全体を視野に入れ建築計画を策定する。	①マスタープラン検討会を通じ本院外来棟の建築スケジュール・プロジェクトプランを検討する。	外来棟建築準備小委員会では、下記の通り、検討している。平成22年3月25日開催の常任理事会にて、これまでの検討内容を森山院長が報告した。マスタープラン検討委員会への報告を行っていないため、平成22年度早期にマスタープラン検討委員会との整合を図る。(外来棟建築準備小委員会)

中 期 計 画	平成21年度事業計画	平成 21 年 度 実 施 結 果
②附属病院の機能分化と西新橋キャンパスの有効利用を考慮した外来棟の基本コンセプトを策定する。	②本院機能、分院機能、西新橋キャンパスでの教育研究機能も考慮し本院外来棟の基本コンセプトを建築専門家などを加えて再開する。	建築計画を進めるにあたり、大学のマスタープランの中での「本院の外来機能のコンセプト」を策定するため、本院外来棟建築準備小委員会を設置した。なお、準備小委員会は、準備委員会、本委員会移行への前段階として位置付ける。第1回会議を4月24日に開催し、現在（3月）までに8回開催した。 予想しにくい医療環境の変化に対応し、本学のコンセプトを尊重しつつ、中長期的展望を確立する必要がある。そして、外来棟のみならず、西新橋エリア全体の将来構想を決定していくため、各分野からオブザーバーを招聘し検討を重ねた。主な検討内容は、「医療環境の変化への対応」「慈恵大学のコンセプト尊重」「西新橋エリア全体の将来構想（特に今後中心となる医療）」「建築構想」などをテーマとし、あわせて、附属4病院間の連携や臨床研究との連携、医局棟のあり方などについても議論を行った。
3. 大学マスタープランの策定に関する目標 ①教育・研究・診療機能を総合的に考慮したマスタープランを策定する。	①建築専門家などを加えてマスタープラン検討委員会活動を再開する。	外来棟建築準備小委員会では、平成22年3月25日開催の常任理事会にて、これまでの検討内容を森山院長が報告した。マスタープラン検討委員会との整合を図る必要がある。（外来棟建築準備小委員会）
4. 創立130年記念事業に関する目標 ①記念事業に必要な寄付金を募集する。	①「創立130年記念募金」を平成22年度より開始するための準備を開始する。	同窓会設立85周年記念合同記念事業と位置づけて、合同記念事業委員会、130年史編集委員会、130年記念募金準備委員会、合同記念式典準備委員会、CD政策委員会を発足し、準備を進めている。
5. 大規模災害時の対応に関する目標 ①大規模災害発生時の4機関連携体制対策指針を整備する。	①大規模災害発生時の4病院の連携を図るため、継続して、災害対策訓練を計画、実施する。	災害対策マニュアルに基づく対応を訓練し、災害時の対応における問題点を把握し、事後の対応要領の参考とするため、4病院合同の災害対策訓練を11月6日（金）に実施した。なお、H22年度についても、4病院合同訓練を予定している。